令和４年２月 14 日
上下水道事業審議会

資料２

上下水道部事務所の移転について

１　現状

現在、上下水道部は５課 103 人（委託業者含む）が二見総合支所と中須水道管理センター（中須水源地）で業務を行っている。

２　課題

（１）施設の老朽化

施設類型別計画において、二見総合支所は老朽化のため令和 10 年度を目途に周辺の公共施設と統合した複合施設に機能移転し建物は除却し、その際、上下水道部の機能は置かないとしている。

（２）災害対応

二見総合支所の主な災害リスクは、津波浸水深 3.66m、土砂災害警戒区域（土石流）であり、また、中須水道管理センターの災害リスクは宮川洪水浸水深 1.12m、河岸浸食区域である。

このため、現事務所では災害発生後直ちに行わなければならない応急給水・復旧・受援業務を行うことが困難であると想定している。

（３） 事務所の分散

上下水道部事務所は二見総合支所と中須水道管理センターに分かれており、業務の効率化等の観点から集約することが望ましい。

３　移転の必要性

施設の老朽化により移転することが必要であり、災害対応において、災害発生後直ちに応急給水・復旧・受援業務等が行えるよう、ライフラインの復旧拠点となる機能的な新事務所の整備が急がれる。

４　移転先

経費削減の観点から今後利用予定のない市有地の中から検討した。その結果、災害リスクが少なく、災害対応を行う敷地も確保できる上下水道部が所有する小俣浄化センター跡地を移転先とした。

５　事務所機能の基本方針

（１）強靭

・最新の耐震基準に対応した庁舎
・災害時に応急復旧活動等が迅速・継続的に行える庁舎
・応急給水拠点機能を有した庁舎

（２）安全

・運転監視機能を集約、強化した庁舎
・市民の利便性、ユニバーサルデザインに配慮した庁舎
・平常時に円滑に事務が行える庁舎

（３）持続

・環境負荷を低減し、省エネルギー・地球温暖化防止に配慮した庁舎
・ライフサイクルコストの縮減が図れる庁舎

６　事務所等の規模

事務所の規模は、総務省及び国土交通省の算出基準により算定される面積に災害対応等に必要となるスペースを勘案の上決定する。また、倉庫・車庫は現有の資機材・備蓄物資等について必要な床面積を把握し決定する。

７　概算事業費及び財源

（単位：百万円）

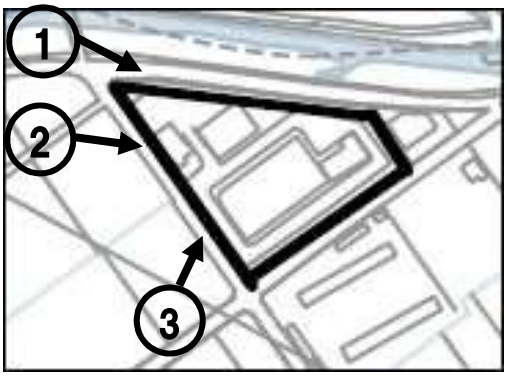
項　目	金　額	内　訳		財　源
		水道	下水道	
事務所	692	346	346	企業債 （下水道事業は交付税措置有）
資材倉庫・車庫等	220	110	110	
水源管理システム等移設	25	20	5	
耐震性貯水槽	70	70	—	
小俣浄化センター解体	405	—	405	
その他（備品等）	18	9	9	
合計	1,430	555	875	

８　移転スケジュール

内　容	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
アスベスト等含有調査委託	→			
解体工事設計業務委託	→			
解体工事		→		
地質調査業務委託		→		
実施設計		→	→	
新築工事			→	→
新事務所業務開始				→

位置図
N
国道23号
明野駅
伊勢市広域環境組合
清掃工場
小俣浄化センター跡地
県道伊勢小俣松阪線
外城田川
県道豊北港小俣線
小俣駅
小俣中学校
小俣総合支所
小俣小学校
宮川駅
宮川
縮尺 1:10000

小俣浄化センター跡地　概要

地番	伊勢市小俣町相合 161 番の一部、161 番 1、166 番		
敷地面積	約 6,741 ㎡		
アクセス	幹線道路	国道 23 号から 2.1km	
	鉄道	近鉄明野駅から徒歩 14 分(1.1km)	
	バス	三交バス「下小俣」バス停から徒歩 14 分(1.1km) おかげバス「庚申前」バス停から徒歩 10 分(0.8km)	
既存建物	あり（事務所棟、汚泥処理棟、水処理棟、倉庫）		
災害リスク	津波(堤防なし)	浸水深	浸水なし
		到達時間	―
	津波(堤防あり)	浸水深	浸水なし
		到達時間	―
	土砂災害	なし	
	洪水	浸水深	相合川 0.3m(一部河岸浸食)
		浸水時間	―
	想定震度	南海トラフ過去最大	震度６強
		南海トラフ理論値最大	震度７

現況写真